

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績概要

(千円)

NO	予算科目	事業名 (事業概要)	実績額	事業実績	担当課
1	3.1.1	物価高騰対策低所得世帯支援事業（均等割のみ課税） 低所得世帯への現金給付による物価高騰対策 ・1世帯 現金10万円分に係る給付費・事務費（明許繰越）	35,984	○給付金支給実績（明許繰越分） 対象世帯数 356世帯×10万円=356,000千円 ○事業事務費（明許繰越分） 384千円（人件費、郵便料等） ○均等割のみ課税世帯へ10万円給付により、物価高騰の影響を受ける低所得者の生活の一助となった。	福祉課
2	3.2.2	物価高騰対策低所得世帯支援事業（子ども加算） 住民税非課税世帯・低所得世帯の18歳以下世帯員児童 1人あたり 現金5万円分に係る給付費・事務費（明許繰越）	2,072	○給付金支給実績（明許繰越分） 対象世帯数 40名×5万円=2,000千円 ○事業事務費（明許繰越分） 72千円（人件費、郵便料等） ○電力・ガス・食料品等価格高騰の影響の中、給付金の支給により、幅広く低所得の子育て世帯の負担軽減を行う事ができた。	健康子育て課
3	3.1.1	物価高騰対策低所得世帯支援追加給付事業 住民税非課税世帯への現金給付による物価高騰対策 ・1世帯 現金7万円分（R6計画分）	2,450	○給付金支給実績（R6計画分） 対象世帯数 35世帯×7万円=2,450千円 ○住民税非課税世帯へ7万円給付により、物価高騰の影響を受ける低所得者の生活の一助となった。	福祉課
4	3.1.1	物価高騰対策低所得世帯支援事業（新たな非課税等） 住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯 1世帯あたり 現金10万円分に係る給付費・事務費	37,449	○給付金支給実績（明許繰越分） 対象世帯数 355世帯×10万円=35,500千円 ○事業事務費 1,949千円（郵便料等） ○非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ10万円給付により、物価高騰の影響を受ける低所得者の生活の一助となった。	福祉課
5	3.2.2	物価高騰対策低所得世帯支援事業（子ども加算） 住民税非課税世帯・低所得世帯の18歳以下世帯員児童 1人あたり 現金5万円分に係る給付費・事務費	1,852	○給付金支給実績（明許繰越分） 対象世帯数 370名×5万円=1,850千円 ○事業事務費 2千円（郵便料等） ○電力・ガス・食料品等価格高騰の影響の中、給付金の支給により、幅広く低所得の子育て世帯の負担軽減を行う事ができた。	健康子育て課
6	3.1.1	定額減税対応調整給付事業 定額減税に伴う、調整給付を行うための給付費・事務費	114,445	○給付金支給実績 108,810千円 ○事業事務費 5,635千円（郵便料等） ○対象者に対して、定額減税を調整する給付を行うことで、物価高騰への対策となった。	財政税務課
7	3.1.1	No.2事業（事務費） 低所得者の事務費残額を一体支援枠へ流用	88	○一体支援枠（調整給付）へ88千円流用	財政税務課
8	4.5.1	水道事業会計繰出金（交付金事業） 水道利用者（一般家庭用・業務用）の水道料金（基本料金）を5か月間減免	64,900	○減免実績 43,795件（一般：41,218件、業務2,577） 59,147千円 ○事業事務費 5,753千円 ○必要不可欠な社会インフラである水道料金を減免し、毎月発生する固定的費用の軽減を図ることで、物価高騰の影響を受けている水道利用者の生活の一助となった。	上下水道課
内交付金充当額			259,240	千円	